

(様式1)

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

独立行政法人地域医療機能推進機構
佐賀中部病院
院長 浅見 昭彦 殿

住所
商号又は名称
氏名

平成30年10月26日付で公告のありました「FCRシステム保守業務」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、独立行政法人地域医療機能推進機構契約事務取扱細則第5条及び第6条の規定に該当する者でないこと並びに添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

また、入札説明書の規定に基づき入札参加資格が無かったことが該当した場合には貴院より入札の無効等の取扱いを受けても、一切の異議を申し出ないことを誓約します。

記

1. 統一参加資格審査結果通知書（写）
2. 保険料納付に係る申立書（様式8）及びこれを証する次の書類
 - ア. 直近2年間の社会保険料の納入確認書の原本又は領収書の写し若しくはこれに準ずる書類
 - イ. 直近2保険年度の労働保険料等加入・納入証明書又は労働保険料の申告書の写し及び当該申告書に対応するすべての領収書の写し若しくはこれらに準ずる書類
3. 機密保持に関する誓約書（様式9）
4. 反社会的勢力排除に関する誓約書（様式10）

(様式3)

入札書

平成 年 月 日

独立行政法人地域医療機能推進機構
佐賀中部病院
院長 浅見 昭彦 殿

競争（入札）参加者
住所
商号又は名称
氏名

印

関係書類を熟知のうえ、下記のとおり入札いたします。

金額			千	百	十	万	千	百	十	円
----	--	--	---	---	---	---	---	---	---	---

(消費税抜き)

調達件名

FCRシステム保守業務

申出事項

(様式4)

入札書

平成 年 月 日

独立行政法人地域医療機能推進機構
佐賀中部病院
院長 浅見 昭彦 殿

競争（入札）参加者
住所
商号又は名称
氏名

（代理人）
住所
商号又は名称
氏名

印

関係書類を熟知のうえ、下記のとおり入札いたします。

金額			千	百	十	万	千	百	十	円
----	--	--	---	---	---	---	---	---	---	---

(消費税抜き)

調達件名

FCRシステム保守業務

申出事項

(様式5)

委任状

今般、 印 を代理人と定め、下記の事項に関する権限を委任します。

記

平成30年11月22日に貴院において執行される「FCRシステム保守業務」に関する入札参加及び契約に関する一切の権限

平成 年 月 日

独立行政法人地域医療機能推進機構

佐賀中部病院

院長 浅見 昭彦 殿

競争（入札）参加者

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

(様式6)

入 札 辞 退 届

平成30年10月26日付で公告のありました「FCRシステム保守業務」に係る競争参加資格について競争参加資格確認通知を受けましたが、都合により辞退します。

平成 年 月 日

独立行政法人地域医療機能推進機構
佐賀中部病院
院長 浅見 昭彦 殿

競争（入札）参加者
住所
商号又は名称
氏名

(様式7)

質 疑 応 答 書

独立行政法人地域医療機能推進機構 佐賀中部病院 御中

会社名 _____

件名

No.	質疑事項	回答

保険料納付に係る申立書

当社は、直近2年間に支払うべき社会保険料（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会管掌のもの）、船員保険及び国民年金の保険料をいう。）及び直近2保険年度に支払うべき労働保険料（労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。）について、一切滞納がないことを申し立てます。

なお、この申立書に虚偽内容が認められたときは、履行途中にあるか否かを問わず当社に対する一切の契約が解除され、損害賠償金を請求され、併せて競争参加資格の停止処分を受けることに異議はありません。

また、当該保険料の納付事実を確認するために関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約いたします。

平成_____年_____月_____日

(住 所)

(名 称)

(代表者)

印

経理責任者

独立行政法人地域医療機能推進機構 佐賀中部病院

院 長 浅見 昭彦 殿

機密保持に関する誓約書

平成 年 月 日

独立行政法人地域医療機能推進機構
佐賀中部病院
院長 浅見 昭彦 殿

住 所 (所在地)
氏 名 (法人名) 印
(代表者名)
電話番号 : () -
E-mail :

_____ (以下「当社」という。) は、FCRシステム保守業務の検討 (以下「本件目的」という。) を行なうにあたり、貴院から当社に対して開示される機密情報 (以下「機密情報」という。) の取扱いに関し、以下各条のとおり誓約します。

(機密情報の定義)

第1条 本件機密情報とは、本件目的の実施にあたって書面・口頭その他開示の方法を問わず開示される一切の情報をいいます。ただし、以下のいずれかに該当する情報については、この限りではありません。

- (1) 開示を受ける以前より、自ら保持し、又は第三者から入手していた情報。
- (2) 開示を受ける時点で既に公知であった情報、又はその後公知となった情報。
- (3) 守秘義務を負わない第三者から正当に入手した情報。
- (4) 当社が機密情報を利用せずに独自に開発した情報。
- (5) 貴院から書面により開示の承認を得た情報。

(機密情報の取扱い期間)

第2条 本誓約書の有効期間は、貴院が存続する期間継続するものとします。

(表明及び保証)

第3条 貴院が機密情報の内容の正確性、完全性及び最新性につき何らの表明及び保証 (明示か黙示を問わない。) を行なわないことを当社は了承します。

- 2 当社は、機密情報が不正確であった場合等においても、これについて貴院に対し損害賠償の請求その他一切の異議を申し立てないものとします。

(機密情報の取扱い)

第4条 貴院は、機密情報について厳に機密を保持し、本件目的のみのために使用するもの

とし本誓約書において認められた場合を除き、第三者にこれを開示し、漏洩し、公表しません。

- 2 当社は、当社及びその関連会社の社内においても、本件目的達成のために関係する、必要最小限の役員及び一部特定の従業員以外の役員及び一般従業員に対しては、一切情報を開示せず、また情報の開示を受ける一部特定の従業員に対しても、在職中及び退職後においても機密を完全に厳守せしめ、かつ本件目的以外に使用させないよう万全の措置を講じます。

(機密情報取扱いの例外)

第5条 当社は、機密情報の開示の相手方として事前に貴院の書面による同意を得た者及び次に掲げる者に対して、合理的に必要とされる範囲の情報を開示することができるものとします。

- (1) 顧問弁護士、会計監査人
- (2) 機密の厳守及び本件目的以外の利用禁止を条件として、本件目的の実施に関し助言を求める会計士、その他外部の専門家
- (3) 裁判所又は行政庁から法令に基づき機密情報の開示にかかる命令を受けた場合における当該官公署
- (4) 法令に基づき当社を監督する官公署又は団体からその監督の目的のために機密情報の開示にかかる要請を受けた場合における当該官公署又は団体

(善管注意義務)

第6条 当社は、善良なる管理者の注意をもって、貴院又は貴院の指定する者より交付を受けた機密情報に関する調査報告書、書類、図面、見本その他一切の資料を保管使用します。

(機密情報の返還)

第7条 当社は、本件目的の実施が終了したとき又は貴院より請求を受けたときには、直ちに開示された本物件に関する一切の機密情報を、貴施設の指示に従い貴施設に返還又は当社の責任において破棄します。

(損害賠償)

第8条 貴施設は、当社が本誓約書に違反したことにより貴施設が損害を受けた場合は、当社に損害賠償を請求できるものとします。

(準拠法及び管轄裁判所)

第9条 本契約は日本法を準拠法とし、本契約に係る問題は日本法に従って取扱うものとします。

- 2 当社は本誓約書に関し、争いが生じた場合は、佐賀地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とすることに同意します。

以上

添付書類一覧

- 様式 1 競争参加資格確認申請書
- 様式 3 入札書（代表者本人が入札に参加する場合）
- 様式 4 入札書（代理人が入札に参加する場合）
- 様式 5 委任状（会社代表者から担当者（代理人）への委任状）
- 様式 6 入札辞退届
- 様式 7 質疑応答書
- 様式 8 保険料納付に係る申立書
- 様式 9 機密保持に関する誓約書
- 様式 1 0 反社会的勢力排除に関する誓約書